

全国児童福祉主管課長会議

平成23年2月10日(木)
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

(目 次)

[平成23年度予算案の概要]

1. 平成23年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 総合的な子ども・子育て支援の推進（平成23年度予算案等で対応）・・・・ 12

[総務課関係]

1. 子ども・子育て支援の推進について
 - (1) 子ども・子育て新システムに関する検討状況について・・・・・・・・・・・・ 15
 - (2) 市町村行動計画及び都道府県行動計画に関する策定状況等の調査結果について・・・・ 16
 - (3) 児童育成事業推進等対策費について・・・・・・・・・・・・・・ 16
2. 児童虐待防止対策について
 - (1) 子どもの安全確認・安全確保の徹底について・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (2) 児童虐待防止のための親権制度の見直しについて・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (3) 児童相談所の体制強化について・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (4) 市町村の体制強化について・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (5) 児童家庭相談に携わる職員の研修について・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (6) 児童虐待防止に向けた啓発活動について・・・・・・・・・・・・・・ 21
3. 児童福祉施設等の整備及び運営等について
 - (1) 児童福祉施設等の整備について・・・・・・・・・・・・・・ 22
 - (2) 児童福祉施設等の運営について・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - (3) 社会福祉施設等の防災対策について・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (4) 社会福祉施設等におけるアスベスト対策について・・・・・・・・・・・・・・ 32
4. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について
 - (1) 児童福祉施設等に対する指導監査の実施について・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (2) 措置費等の施設運営費の適正化について・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (3) 都道府県等が実施する指導監査の結果報告について・・・・・・・・・・・・・・ 34

[総務課 関連資料]

- (資料1) 子ども・子育て新システムの基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・ 37
- (資料2) 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画
及び都道府県行動計画に関する策定状況等の調査結果について・・・・・・・・ 82
- (資料3) 児童環境づくり基盤整備事業（交付要綱案・実施要綱案）・・・・・・ 84
- (資料4) 子どもの安全確認・安全確保の徹底について・・・・・・・・・・・・・・ 162
- (資料5) 児童虐待防止のための親権制度の見直しについて・・・・・・・・・・・・ 169
- (資料6) 平成22年度都道府県別児童福祉司の管轄人口・・・・・・・・・・・・・・ 176
- (資料7) 平成22年度補正予算【安心子ども基金の積み増し・延長】・・・・・・ 177
- (資料8) 平成22年度「乳児家庭訪問全戸訪問事業」
及び「養育支援訪問事業」都道府県別実施状況・・・・・・・・・・・・・・ 179
- (資料9) 平成23年度 児童家庭相談に携わる職員等を対象とした
研修等一覧・・・・・・・・・・・・・・ 180

[職業家庭両立課関係]

- 仕事と家庭の両立支援対策の推進について
 - (1) 育児・介護休業法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 183
 - (2) 一般事業主行動計画の策定義務企業の拡大等について・・・・・・・・ 184
 - (3) ファミリー・サポート・センター事業について・・・・・・・・ 184

[職業家庭両立課 関連資料]

- (資料1) 仕事と家庭の両立支援対策の概要・・・・・・・・・・・・ 187
- (資料2) 改正育児・介護休業法の概要・・・・・・・・・・・・ 188
- (資料3) 改正次世代育成支援対策推進法の内容・・・・・・・・・・・・ 189
- (資料4) 次世代法に基づく企業の行動計画策定・実施について・・・・ 190
- (資料5) 次世代育成支援対策推進法の認定企業に係る割増償却制度について 192
- (資料6) ファミリー・サポート・センター事業の概要・・・・・・・・ 193
- (資料7) ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応強化事業）
の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

[家庭福祉課関係]

- 1. 社会的養護体制の拡充について
 - (1) 施設の小規模化・施設機能の地域分散化の推進・・・・・・・・ 197
 - (2) 里親委託等の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・ 198
 - (3) 情緒障害児短期治療施設の設置推進・・・・・・・・・・・・ 198
 - (4) 母子生活支援施設の新しい機能・役割の推進・・・・・・・・ 199
 - (5) 平成23年度児童入所施設措置費等予算案の概要・・・・・・・・ 199
 - (6) 社会的養護関係の児童福祉施設最低基準の見直し検討について 199
- 2. 児童養護施設等の整備について・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
- 3. 母子家庭等自立支援対策について
 - (1) 児童扶養手当について・・・・・・・・・・・・・・・・ 201
 - (2) 母子家庭等の就業支援対策の充実について・・・・・・・・ 202
 - (3) 母子寡婦福祉貸付金について・・・・・・・・・・・・ 207
 - (4) 養育費相談支援について・・・・・・・・・・・・ 207
 - (5) 保育所の優先入所等について・・・・・・・・・・・・ 208
 - (6) 子育て短期支援事業について・・・・・・・・・・・・ 208
 - (7) 全国母子世帯等調査の実施について・・・・・・・・・・・・ 209
 - (8) ひとり親家庭等に対する支援施策の周知等について・・・・ 209
- 4. 配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策等について
 - (1) 婦人保護事業の充実について・・・・・・・・・・・・ 210
 - (2) DV被害者に対する保護支援等について・・・・・・・・ 211
 - (3) 人身取引被害女性の保護について・・・・・・・・・・・・ 212

[家庭福祉課 関連資料]

(資料1)	社会的養護の現状について	215
(資料2)	都道府県別の里親等委託率の差	216
(資料3)	児童養護施設の形態の現状と小規模化の必要性	218
(資料4)	施設の小規模化と家庭的な養護の推進	219
(資料5)	児童養護施設の形態の今後の在り方	220
(資料6)	里親委託の推進と里親支援機関	221
(資料7)	里親委託を推進する上での課題と取り組み	222
(資料8)	里親支援機関事業の実施状況(自治体別)	223
(資料9)	里親支援機関事業等の委託先	224
(資料10)	進学、就職の状況、自立支援の推進	225
(資料11)	児童養護施設入所児童(中学校卒業児童)進路状況一覧表	226
(資料12)	里親委託児童(中学校卒業児童)進路状況一覧表	227
(資料13)	児童養護施設入所児童(高等学校卒業児童)進路状況一覧表	228
(資料14)	里親委託児童(高等学校卒業児童)進路状況一覧表	229
(資料15)	里親等委託率(自治体別)	230
(資料16)	情緒障害児短期治療施設の設置状況(自治体別)	231
(資料17)	児童家庭支援センターの設置状況(自治体別)	232
(資料18)	小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム) の実施状況(自治体別)	233
(資料19)	児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の実施状況(自治体別)	234
(資料20)	退所児童等アフターケア事業の実施状況(自治体別)	235
(資料21)	母子生活支援施設の新しい機能・役割の推進	236
(資料22)	児童扶養手当について	243
(資料23)	障害基礎年金の子の加算の見直しに伴う児童扶養手当の取扱い	244
(資料24)	母子家庭等自立支援対策について	245
(資料25)	就業支援策の推進について	246
(資料26)	母子家庭の就業支援関係の主要な事業	247
(資料27)	母子家庭等就業・自立支援事業	248
(資料28)	母子自立支援プログラム策定等事業	249
(資料29)	自立支援教育訓練給付金事業	250
(資料30)	高等技能訓練促進費等事業	251
(資料31)	ひとり親家庭等の在宅就業支援事業	253
(資料32)	労働関係施策について	257
(資料33)	母子家庭の母の自立支援関係事業の実施状況等(平成21年度)	266
(資料34)	母子寡婦福祉貸付金償還率(平成21年度)	272
(資料35)	養育費相談支援センターについて	274
(資料36)	厚生労働行政におけるDV被害者の自立支援の取組	276
(資料37)	DV被害者等の相談・保護等の状況	277
(資料38)	DV関連事業の都道府県別実施状況	280
(資料39)	婦人相談所等職員の研修体制の整備	281
(資料40)	婦人相談所等における人身取引被害者への対応	282
(資料41)	「人身取引対策行動計画2009」の概要	283

(資料42) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 新旧対照表(案)	284
(資料43) 児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱一部改正 新旧対照表(案)	294
(資料44) 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱一部改正 新旧対照表(案)	311
(資料45) 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金(母子生活支援施設に おける特別生活指導費)の交付の取扱いについて(案)	321

[育成環境課関係]

1. 平成23年度子ども手当について	別冊
2. 放課後児童対策について	
(1) 「放課後子どもプラン」の着実な推進について	330
(2) 「子ども・子育てビジョン」に基づく放課後児童クラブ の充実について	330
(3) 「子ども・子育て新システム」に向けた検討について	331
(4) 放課後児童クラブの国庫補助について	331
(5) 放課後児童クラブの運営について	331
(6) 放課後児童クラブにおける安全確保等について	332
3. 児童厚生施設等の設置運営について	
(1) 児童厚生施設等整備費の国庫補助について	333
(2) 児童館、児童センターの機能強化について	333
4. 児童委員及び主任児童委員について	
(1) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について	335
(2) 関係機関との連携について	335
(3) 地方分権改革について	335
5. 母親クラブ等の地域組織活動等について	336
6. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	336
(2) 児童福祉週間の標語について	336
(3) 児童福祉週間の事業展開について	336
7. 児童福祉文化財の普及について	337
8. (財) こども未来財団の事業について	337

[育成環境課 関連資料]

(資料1) 平成23年度 児童厚生施設等整備費新旧対照表	341
(資料2) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について	345
(資料3) 児童福祉文化財について	346
(資料4) 平成23年度における(財)こども未来財団の助成事業等	347
(資料5) 平成23年度 放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱 新旧対照表(案)	348

[保育課関係]

1. 国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト
[待機児童ゼロ特命チーム] について 別冊
2. 多様な保育サービス等の推進について
 - (1) 家庭的保育事業の推進について 356
 - (2) 病児・病後児保育事業について 357
 - (3) 保育所運営費の改善について 357
 - (4) いわゆる「宅幼老所」をはじめとする共生型サービスの推進について . . 357
3. 幼保一体化について
 - (1) 認定こども園の状況について 359
 - (2) 幼保一体化の検討について 359
4. 地域主権改革及び構造改革特区について
 - (1) 地域主権改革について 360
 - (2) 構造改革特区について 360
5. 保育所等における安全管理及び事故防止について 362
6. 保育所におけるアレルギー対応ガイドラインの策定について 363
7. 認可外保育施設に対する指導監督について 364

[保育課 関連資料]

- (資料1) 家庭的保育事業の充実について 367
- (資料2) 病児・病後児保育事業（非施設型（訪問型））について 368
- (資料3) 体調不良児対応型の実施要件について 369
- (資料4) 4月2日生まれの児童に対する保育単価の適用年齢を見直し
について 370
- (資料5) 認定こども園の概要 371
- (資料6) 地域主権改革について 372
- (資料7) 保育所における給食の外部搬入方式について 373
- (資料8) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における構造改革特区に
係る臨時提案等に対する政府の対応について 374
- (資料9) 保育所におけるアレルギー対応ガイドラインについて 375
- (資料10) 平成21年度特別保育実施状況 376

[母子保健課関係]

1. 妊婦健康診査等について
 - (1) 妊婦健康診査支援基金について 387
 - (2) HTLV-1抗体検査等について 387
 - (3) 妊婦健康診査の公費負担の状況調査について 387
 - (4) その他 387
2. HTLV-1母子感染に対する対応について 388
3. 不妊に悩む方への特定治療支援事業について 389
4. 子どもの心の診療ネットワーク事業について 390

5. 妊娠期から育児期に係る支援体制の充実について	
(1) 妊婦について悩む者が相談しやすい体制の整備等について	391
(2) 乳幼児健診の未受診者の受診勧奨について	391
6. 妊産婦ケアセンター運営事業の廃止について	392
7. 「健やか親子21」について	
(1) 「健やか親子21」第2回中間評価について	392
(2) 健やか親子21全国大会について	393
(3) マタニティマークについて	393
8. 児童福祉施設における食事の提供等について	
(1) 「日本人の食事摂取基準」の改定について	394
(2) 「児童福祉施設における食事の提供ガイド」について	394
9. 乳幼児身体発育調査について	394
10. 基礎自治体への権限移譲について	395
11. タンデムマス法による新生児マスキューニングについて	395

[母子保健課関連資料]

(資料1) 妊婦健康診査の公費負担の状況について	399
(資料2) HTLV-1母子感染予防対策について	400
(資料3) 「不妊に悩む方への特定治療支援事業」について	401
(資料4) 子どもの心の診療ネットワーク事業について	402
(資料5) マタニティマークについて	403
(資料6) 食育の推進について	406
(資料7) 乳幼児身体発育調査の実施	407
(資料8) 母子保健医療対策等総合支援事業の実施状況	408
(資料9) 未熟児養育医療給付実施状況	410
(資料10) 小児慢性特定疾患治療研究事業の実施状況	411
(資料11) 都道府県別の主な母子保健指標等	412

[参考資料]

1. 平成23年度児童福祉関係主要会議等予定表	415
2. 説明事項にかかる照会先担当窓口等一覧表	419